

主要経済指標等

●人口	 1万人 (2013年、クック諸島政府)
●GNI 総額	 -
●GNI 一人あたり	 -
●経済成長率	 3.2% (2013年、アジア開発銀行統計)
●失業率	 8.2% (2011、アジア開発銀行統計)
●対外債務残高	 -
●援助受取総額 (支出純額)	 -
●DAC分類	 高中所得国
●世界銀行分類	 -

出典) クック諸島政府、ADB等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対クック援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	-	-	0.06(0.04)
2010 年度	-	-	0.06(0.06)
2011 年度	-	0.09	0.07(0.07)
2012 年度	-	0.20	0.20(0.17)
2013 年度	-	0.30	0.11
累 計	-	1.09	8.34(8.22)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1 : 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	-	-
●目標 2 : 初等教育における純就学率	90.8%(1998)	98.4%(2010)
●目標 3 : 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を 1 とした時の女子の人数)	1.00人(1998)	1.03人(2011)
●目標 4 : 5 歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	24.9人(1990)	10.6人(2012)
●目標 5 : 妊産婦の死亡数 (出生児 10 万人あたり)	-	-
●目標 6 : 15~49 歳の HIV 感染率 (100 人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	-
●目標 7 : 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	100.0%(1990)	99.6%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

クックに対する我が国ODA概要

1. 概要

クックについては、これまで国家承認していなかったことおよび一人あたりの所得水準が比較的高いこと等を総合的に勘案し、研修員受入および若干の機材供与に限定した技術協力を実施してきた。2011 年 3 月に我が国がクックを国家承認し、同年 6 月に外交関係を開設したことを受け、同年 9 月に草の根・人間の安全保障無償資金協力の枠組みを導入してからは、毎年数件の同無償資金協力を実施している。

2. 意義

国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難とともに様々な脆弱性を抱えており、これらの克服がクックの社会・経済開発には不可欠。一人あたりGDPは統計上 1 万ドルを超えるものの、人口減少や離島の開発問題等の深刻な課題を抱えており、国民の生活水準は改善の余地がある。クックは、国際場裡における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いており、クックの自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係強化のため、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

我が国は、「太平洋・島サミット」における支援方針等を踏まえ、基礎的な社会サービスの向上などの脆弱性の克服に対する支援を中核としつつ、環境保全・気候変動対策についても支援を行う。

4. 重点分野

- (1) 脆弱性の克服: インフラ整備および観光、水産業等の主要産業を担う人材育成を中心とした、持続的な経済成長基盤の強化のための支援に重点を置く。また、社会福祉サービスや教育、保健分野等において、草の根レベルに直接効果の及ぶ支援を行う。
- (2) 環境・気候変動: 廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善など、環境保全への支援に重点を置く。また、防災および再生可能エネルギー等の気候変動対策のための支援を行う。

※注 1) 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2) 2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	なし	0.09 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.09)	
2012 年度	なし	0.20 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.20)	
2013 年度	なし	0.30 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.30)	
2013 年度 までの累計	なし	1.09 億円	8.34 億円(8.22 億円) 研修員受入 201 人 専門家派遣 22 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

クック

表－3 我が国の対クック援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	－	－	0.05	0.05
2010 年	－	0.005	0.09	0.09
2011 年	－	－	0.07	0.07
2012 年	－	0.24	0.20	0.44
2013 年	－	0.20	0.11	0.31
累 計	－	0.95	8.65	9.60

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、クック側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表－4 諸外国の対クック経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	ニュージーランド 3.78	オーストラリア 0.64	カナダ 0.04	日本 0.02	－	0.02	4.48
2009 年	オーストラリア 2.97	ニュージーランド 2.88	日本 0.05	カナダ 0.01	－	0.05	5.91
2010 年	ニュージーランド 9.81	オーストラリア 3.57	日本 0.09	米国 0.06	－	0.09	13.53
2011 年	ニュージーランド 15.15	オーストラリア 5.55	韓国 0.11	日本 0.07	－	0.07	20.88
2012 年	ニュージーランド 13.34	オーストラリア 4.41	日本 0.44	韓国 0.03	米国 0.01	0.44	18.23

出典) OECD/DAC

表－5 国際機関の対クック経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	ADB Sp. Fund 1.59	UNTA 0.23	EU Institutions 0.06	－	－	－	1.88
2009 年	GEF 1.89	EU Institutions 0.30	UNDP 0.07	ADB Sp. Fund 0.06	－	－	2.32
2010 年	ADB Sp. Fund 0.59	EU Institutions 0.11	UNDP 0.06	－	－	－	0.76
2011 年	ADB Sp. Fund 3.56	EU Institutions 1.63	GEF 0.33	WHO 0.19	UNDP 0.08	－	5.79
2012 年	ADB Sp. Fund 2.86	EU Institutions 0.73	GEF 0.22	WHO 0.06	UNDP 0.04	－	3.92

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アヴァナ港改善計画 マウンガロア生涯学習センター整備計画 ミティアロ島マイレ栽培振興計画

主なプロジェクト所在図

ポリネシア地域

